

# 小規模多機能型居宅介護『報酬基準』改正

改正項目	老企等改正点・留意事項
基本報酬	
イ 小規模多機能型居宅介護費（1月につき）	
(1)同一建物に居住する者以外の者に対して行う場合	
(一)要支援 1	3,450 単位
(二)要支援 2	6,972 単位
(一)要介護 1	10,458 単位
(二)要介護 2	15,370 単位
(三)要介護 3	22,359 単位
(四)要介護 4	24,677 単位
(五)要介護 5	27,209 単位
(2)同一建物に居住する者に対して行う場合	
(一)要支援 1	3,109 単位
(二)要支援 2	6,281 単位
(一)要介護 1	9,423 単位
(二)要介護 2	13,849 単位
(三)要介護 3	20,144 単位
(四)要介護 4	22,233 単位
(五)要介護 5	24,516 単位
□ 短期利用居宅介護費（1日につき）	
(1)要支援 1	424 単位
(2)要支援 2	531 単位
(1)要介護 1	572 単位
(2)要介護 2	640 単位
(3)要介護 3	709 単位
(4)要介護 4	777 単位
(5)要介護 5	843 単位

総合マネジメント体制強化加算		届出要
総合マネジメント体制強化加算の見直し（介護予防にも適用）		
○小規模多機能型居宅介護が、地域包括ケアシステムの担い手として、より地域に開かれた拠点となり、認知症対応を含む様々な機能を発揮することにより、地域の多様な主体とともに利用者を支える仕組みづくりを促進する観点から、総合マネジメント体制強化加算について、地域包括ケアの推進と地域共生社会の実現に資する取組を評価する新たな区分を設ける。なお、現行の加算区分については、新たな加算区分の取組を促進する観点から評価の見直しを行う。【告示改正】		
総合マネジメント体制強化加算（Ⅰ）：1,200 単位/月（新設） 総合マネジメント体制強化加算（Ⅱ）：800 単位/月（変更）		
○総合マネジメント体制強化加算（Ⅰ）：1,200 単位/月		
算定要件（（4）～（10）は新設）	加算（Ⅰ）：1,200 単位（新設）	
（1）個別サービス計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員（計画作成責任者）や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見直しを行っていること	○	
（2）利用者の地域における多様な活動が確保されるように、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加していること	○	
（3）地域の病院、診療所、介護老人保健施設等に対し、事業所が提供することのできるサービスの具体的な内容に関する情報提供を行っていること		
（4）日常的に利用者に関わりのある地域住民等の相談に対応する体制を確保していること	○	
（5）必要に応じて、多様な主体が提供する生活支援のサービス（インフォーマルサービスを含む）が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること	○	
（6）地域住民等との連携により、地域資源を効果的に活用し、利用者の状態に応じた支援を行っていること	事業所の特性に応じて1つ以上実施	
（7）障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、地域において世代間の交流の場の拠点となっていること（※）		
（8）地域住民等、他事業所等と共同で事例検討会、研修会等を実施していること		
（9）市町村が実施する通いの場や在宅医療・介護連携推進事業等の地域支援事業等に参加していること		
（10）地域住民及び利用者の住まいに関する相談に応じ、必要な支援を行っていること		

○総合マネジメント体制強化加算（Ⅱ）：800 単位/月	
算定要件（（4）～（10）は新設）	加算（Ⅱ）：800 単位（見直し）
（１）個別サービス計画について、利用者の心身の状況や家族を取り巻く環境の変化を踏まえ、介護職員（計画作成責任者）や看護職員等の多職種協働により、随時適切に見直しを行っていること	○
（２）利用者の地域における多様な活動が確保されるように、日常的に地域住民等との交流を図り、利用者の状態に応じて、地域の行事や活動等に積極的に参加していること	○
（３）地域の病院、診療所、介護老人保健施設等に対し、事業所が提供することのできるサービスの具体的な内容に関する情報提供を行っていること	
（４）日常的に利用者に関わりのある地域住民等の相談に対応する体制を確保していること	
（５）必要に応じて、多様な主体が提供する生活支援のサービス（インフォーマルサービスを含む）が包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成していること	
（６）地域住民等との連携により、地域資源を効果的に活用し、利用者の状態に応じた支援を行っていること	
（７）障害福祉サービス事業所、児童福祉施設等と協働し、地域において世代間の交流の場の拠点となっていること（※）	
（８）地域住民等、他事業所等と共同で事例検討会、研修会等を実施していること	
（９）市町村が実施する通いの場や在宅医療・介護連携推進事業等の地域支援事業等に参加していること	
（１０）地域住民及び利用者の住まいに関する相談に応じ、必要な支援を行っていること	

身体拘束廃止未実施減算（新設）	
身体的拘束等の適正化の推進（介護予防にも適用）	
<p>所定単位数の 100 分の 1 に相当する単位数を減算（新設）</p> <p>※平成 18 年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5 単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、短期入所系・多機能系サービスは所定単位数から平均して 9 単位程度/日の減算となる。</p>	
<p><u>身体拘束廃止未実施減算</u>：所定単位数の 100 分の 1 に相当する単位数を減算（新設）</p>	<p>○身体的拘束等の適正化を図るため、以下の措置が講じられていない場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の入所者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録すること</li> <li>・身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を 3 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他従業者に周知徹底を図ること</li> <li>・身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること</li> <li>・介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的を実施すること</li> </ul> <p>○全ての施設・事業所で身体的拘束等の適正化が行われるよう、令和 6 年度中に小規模事業所等における取組事例を周知するほか、介護サービス情報公表システムに登録すべき事項に身体的拘束等の適正化に関する取組状況を追加する。また、指定権者に対して、集団指導等の機会等にて身体的拘束等の適正化の実施状況を把握し、未実施又は集団指導等に不参加の事業者に対する集中的な指導を行うなど、身体的拘束等の適正化に向けた取組の強化を求める。</p>

認知症加算	届出要
認知症対応力の強化	
<p>○小規模多機能型居宅介護における認知症対応力の更なる強化を図る観点から、認知症加算について、新たに認知症ケアに関する専門的研修修了者の配置や認知症ケアの指導、研修等の実施を評価する新たな区分を設ける。その際、現行の加算区分については、新たな加算区分の取組を促進する観点から、評価の見直しを行う。【告示改正】</p>	
<p>認知症加算（Ⅰ）：920 単位/月（新設）          認知症加算（Ⅱ）：890 単位/月（新設）          認知症加算（Ⅲ）：760 単位/月（変更）          認知症加算（Ⅳ）：460 単位/月（変更）</p>	<p>&lt;認知症加算（Ⅰ）&gt;（新設）</p> <p>①認知症介護実践リーダー研修等修了者を認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者が 20 人未満の場合は 1 以上、20 人以上の場合は 1 に、当該対象者の数が 19 を超えて 10 又は端数を増すごとに 1 を加えて得た数以上配置</p> <p>②認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対して、専門的な認知症ケアを実施した場合</p> <p>③当該事業所の従業者に対して、認知症ケアに関する留意事項の伝達又は技術的指導に係る会議を定期的開催</p> <p>④認知症介護指導者研修修了者を 1 名以上配置し、事業所全体の認知症ケアの指導等を実施</p> <p>⑤介護職員、看護職員ごとの認知症ケアに関する研修計画を作成し、実施又は実施を予定</p> <p>&lt;認知症加算（Ⅱ）&gt;（新設）</p> <p>（Ⅰ）の①～③</p> <p>&lt;認知症加算（Ⅲ）&gt;（現行のⅠと同じ）</p> <p>○認知症高齢者の日常生活自立度Ⅲ以上の者に対して、小規模多機能型居宅介護を行った場合</p> <p>&lt;認知症加算（Ⅳ）&gt;（現行のⅠと同じ）</p> <p>○要介護状態区分が要介護 2 である者であって、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱに該当する者に対して、小規模多機能型居宅介護を行った場合</p>

科学的介護推進体制加算	届出要
-------------	-----

# 科学的介護推進体制加算の見直し（介護予防にも適用）

○科学的介護推進体制加算について、質の高い情報の収集・分析を可能とし、入力負担を軽減し科学的介護を推進する観点から、以下の見直しを行う。

ア 加算の様式について入力項目の定義の明確化や他の加算と共通している項目の見直し等を実施。  
【通知改正】

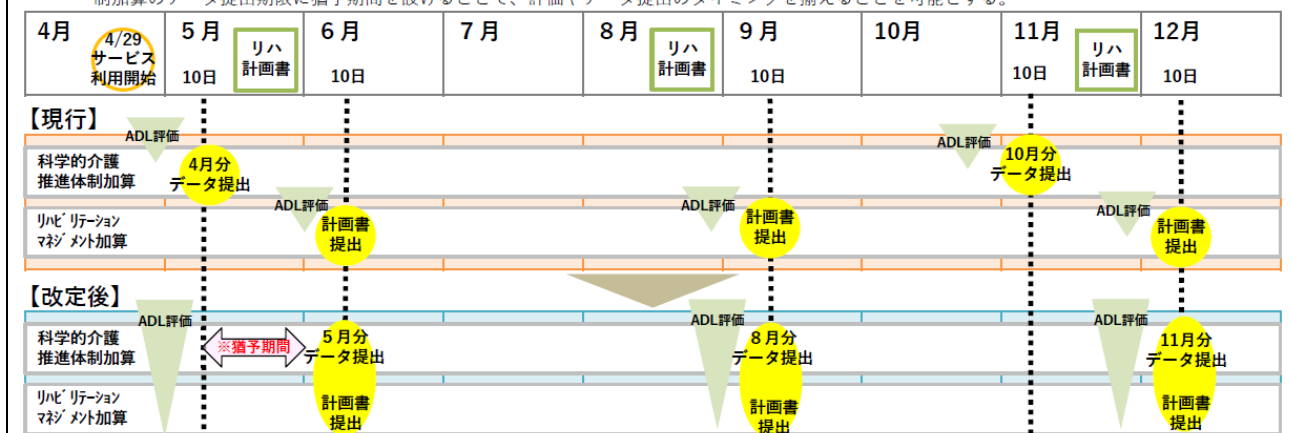
イ LIFE へのデータ提出頻度について、少なくとも「6 月に 1 回」から「3 月に 1 回」に見直す。  
【通知改正】

ウ 初回のデータ提出時期について、他の LIFE 関連加算と揃えることを可能とする。【通知改正】

科学的介護推進体制加算：40 単位/月	<p>○LIFE へのデータ提出頻度について、他の LIFE 関連加算と合わせ、<u>少なくとも「3 月に 1 回」</u>に統一する。</p> <p>○その他、LIFE 関連加算に共通した見直しを実施。</p> <p>＜入力負担軽減に向けた LIFE 関連加算に共通する見直し＞</p> <p>・<u>入力項目の定義の明確化や、他の加算と共通する項目の選択肢を統一化する。</u></p> <p>・<u>同一の利用者に複数の加算を算定する場合に、一定の条件下でデータ提出のタイミングを統一できるようにする。例えば、月末よりサービス利用を開始する場合であって、当該利用者の評価を行う時間が十分確保できない場合等、一定の条件の下で、提出期限を猶予する。</u></p>
---------------------	---

## 例：同一の利用者に科学的介護推進体制加算及びリハビリテーションマネジメント加算を算定する場合

- 現在、科学的介護推進体制加算はサービス利用開始月とその後少なくとも6月に1度評価を行い、翌月の10日までにデータを提出することになっており、リハビリテーションマネジメント加算はリハビリテーション計画書策定月、及び計画変更月に加え、少なくとも3月に1度評価を行いデータを提出することになっている。いずれの加算にもADLを含め同じ評価項目が含まれている。
- これらの加算の提出タイミングを少なくとも3月に1度と統一するとともに、例えば、月末にサービスを開始した場合に、科学的介護推進体制加算のデータ提出期限に猶予期間を設けることで、評価やデータ提出のタイミングを揃えることを可能とする。



(※) 一定の条件の下で、サービス利用開始翌月までにデータ提出することとしても差し支えない。ただし、その場合は利用開始月は該当の加算は算定できないこととする。



介護職員等処遇改善加算（新設）（介護予防にも適用）			届出要	
<p>○介護現場で働く方々にとって、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう加算率の引上げを行う。</p> <p>○介護職員等の確保に向けて、介護職員の処遇改善のための措置ができるだけ多くの事業所に活用されるよう推進する観点から、介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等ベースアップ等支援加算について、現行の各加算・各区分の要件及び加算率を組み合わせた4段階の「介護職員等処遇改善加算」に一本化を行う。</p> <p>※ 一本化後の加算については、事業所内での柔軟な職種間配分を認める。また、人材確保に向けてより効果的な要件とする等の観点から、月額賃金の改善に関する要件及び職場環境等要件を見直す。【告示改正】</p> <p>（注）令和6年度末までの経過措置期間を設け、経過措置期間中は、現行の3加算の取得状況に基づく加算率を維持した上で、今般の改定による加算率の引上げを受けることができるようにすることなどの激変緩和措置を講じる。</p>				
介護職員等処遇改善加算	I	14.9%	<p>【留意点】</p> <p>○ 一本化後の新加算全体について、職種に着目した配分ルールは設けず、事業所内で柔軟な配分を認める。</p> <p>○ 新加算のいずれの区分を取得している事業所においても、新加算Ⅳの加算額の1/2以上を月額賃金の改善に充てることを要件とする。</p> <p>※ それまでベースアップ等支援加算を取得していない事業所が、一本化後の新加算を新たに取得する場合には、収入として新たに増加するベースアップ等支援加算相当分の加算額については、その2/3以上を月額賃金の改善として新たに配分することを求める。</p>	
	Ⅱ	14.6%		
	Ⅲ	13.4%		
	Ⅳ	10.6%		
<p>【配分ルールの統一化】</p> <p>新加算（Ⅰ～Ⅳ）は、加算・賃金改善額の職種間配分ルールを統一。（介護職員への配分を基本とし、特に経験・技能のある職員に重点的に配分することとするが、事業所内で柔軟な配分を認める。）</p>				
新加算の内訳			対応する現行の加算	新加算の趣旨
介護職員等処遇改善加算	I	新加算（Ⅱ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 経験技能のある介護職員を事業所内で一定割合以上配置していること（訪問介護の場合、介護福祉士 30%以上）	処遇改善加算（Ⅰ） 特定処遇改善加算（Ⅰ） ベースアップ等加算	事業所内の経験・技能のある職員を充実
	Ⅱ	新加算（Ⅲ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 改善後の賃金年額 440 万円以上が 1 人以上 ・ 職場環境の更なる改善、見える化【見直し】 ・ グループごとの配分ルール【撤廃】	処遇改善加算（Ⅰ） 特定処遇改善加算（Ⅱ） ベースアップ等加算	総合的な職場環境改善による職員の定着促進
	Ⅲ	新加算（Ⅳ）に加え、以下の要件を満たすこと ・ 資格や勤続年数等に応じた昇給の仕組みの整備	処遇改善加算（Ⅰ） ベースアップ等加算	資格や経験に応じた昇給の仕組みの整備
	Ⅳ	・ 新加算（Ⅳ）の 1/2（7.2%）以上を月額賃金で配分 ・ 職場環境の改善（職場環境等要件）【見直し】 ・ 賃金体系等の整備及び研修の実施等	処遇改善加算（Ⅱ） ベースアップ等加算	介護職員の基本的な待遇改善・ベースアップ等

生産性向上推進体制加算（新設）	届出要
介護ロボットや ICT 等のテクノロジーの活用促進（介護予防にも適用）	
<p>○介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、介護ロボットや ICT 等のテクノロジーの導入後の継続的なテクノロジーの活用を支援するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、見守り機器等のテクノロジーを 1 つ以上導入し、生産性向上ガイドラインの内容に基づいた業務改善を継続的に行うとともに、一定期間ごとに、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うことを評価する新たな加算を設けることとする。【告示改正】</p> <p>○加えて、上記の要件を満たし、提出したデータにより業務改善の取組による成果が確認された上で、見守り機器等のテクノロジーを複数導入し、職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていることを評価する区分を設けることとする。【告示改正】</p>	
<p>生産性向上推進体制加算（Ⅰ）：100 単位/月（新設）</p> <p>生産性向上推進体制加算（Ⅱ）：10 単位/月（新設）</p>	<p>生産性向上推進体制加算（Ⅰ）</p> <p>①（Ⅱ）の要件を満たし、（Ⅱ）のデータにより業務改善の取組みによる成果（※1）が確認されていること。</p> <p>②見守り機器等のテクノロジー（※2）を複数導入していること。</p> <p>③職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていること。</p> <p>④1 年以内ごとに 1 回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供（オンラインによる提出）を行うこと。</p> <p>注：生産性向上に資する取組みを従来より進めている施設等においては、（Ⅱ）のデータによる業務改善の取組みによる成果と同等以上のデータを示す等の場合には、（Ⅱ）の加算を取得せず、（Ⅰ）の加算を取得することも可能である。</p> <p>生産性向上推進体制加算（Ⅱ）</p> <p>①利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的にやっていること。</p> <p>②見守り機器等のテクノロジーを 1 つ以上導入していること。</p> <p>③1 年以内ごとに 1 回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供（オンラインによる提出）を行うこと。</p> <p>（※1、※2 は次ページ掲載）</p>



(※1) 業務改善の取組による効果を示すデータ等について

① (Ⅰ) において提供を求めるデータは、以下の項目とする。

ア 利用者のQOL等の変化(WHO-5等)

イ 総業務時間及び当該時間に含まれる超過勤務時間の変化

ウ 年次有給休暇の取得状況の変化

エ 心理的負担等の変化(SRS-18等)

オ 機器の導入による業務時間(直接介護、間接業務、休憩等)の変化(タイムスタディ調査)

② (Ⅱ) において求めるデータは、(Ⅰ) で求めるデータのうち、アからウの項目とする。

③ (Ⅰ) における業務改善の取組による成果が確認されていることとは、ケアの質が確保(アが維持又は向上)された上で、職員の業務負担の軽減(イが短縮、ウが維持又は向上)が確認されることをいう。

(※2) 見守り機器等のテクノロジーの要件

① 見守り機器等のテクノロジーとは、以下のアからウに掲げる機器をいう。

ア 見守り機器

イ インカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資する ICT 機器

ウ 介護記録ソフトウェアやスマートフォン等の介護記録の作成の効率化に資する ICT 機器(複数の機器の連携も含め、データの入力から記録・保存・活用までを一体的に支援するものに限る。)

② 見守り機器等のテクノロジーを複数導入するとは、少なくともアからウまでに掲げる機器は全て使用することであり、その際、アの機器は全ての居室に設置し、イの機器は全ての介護職員が使用すること。なお、アの機器の運用については、事前に利用者の意向を確認することとし、当該利用者の意向に応じ、機器の使用を停止する等の運用は認められるものであること。

特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算、 中山間地域に居住する者へのサービス提供加算			届出要
特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算 の対象地域の明確化（介護予防にも適用）			
○過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法において、「過疎地域」とみなして同法の規定を適用することとされている地域等が、特別地域加算、中山間地域等の小規模事業所加算及び中山間地域に居住する者へのサービス提供加算の算定対象地域に含まれることを明確化する。【告示改正】			
加算の種類	単位数	算定要件	該当地区
特別地域加算	所定単位数の 15/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※１）に所在する事業所がサービス提供を行った場合	万世、山上南原、三沢
中山間地域等における 小規模事業所加算	所定単位数の 10/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※２）に所在する事業所が、サービス提供を行った場合	米沢市全域
中山間地域等に居住する 者へのサービス提供加算	所定単位数の 5/100	別に厚生労働大臣が定める地域（※３）に居住する利用者に対し、通常の事業の実施地域を越えて、サービス提供を行った場合	米沢市全域
<p>※１：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③振興山村、④小笠原諸島、⑤沖縄の離島、⑥豪雪地帯、特別豪雪地帯、辺地、<u>過疎地域</u>等であって、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難な地域</p> <p>※２：①豪雪地帯及び特別豪雪地帯、②辺地、③半島振興対策実施地域、④特定農山村、⑤<u>過疎地域</u></p> <p>※３：①離島振興対策実施地域、②奄美群島、③豪雪地帯及び特別豪雪地帯、④辺地、⑤振興山村、⑥小笠原諸島、⑦半島振興対策実施地域、⑧特定農山村地域、⑨<u>過疎地域</u>、⑩沖縄の離島</p> <p>○厚生労働大臣が定める中山間地域等の地域（平成 21 年厚生労働省告示第 83 号）及び厚生労働大臣が定める地域（平成 24 年厚生労働省告示第 120 号）の規定を以下のように改正する。</p> <p>過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和三年法律第十九号）<u>第二条第二項により公示された過疎地域</u></p> <p>（以下、同法第二条第二項引用）</p> <p>二 四十年間人口減少率が〇・二三以上であり、かつ、財政力指数で平成二十九年度から令和元年度までの各年度に係るものを合算したものの三分の一の数値が〇・四以下であること。ただし、国勢調査の結果による市町村人口に係る平成二十七年の人口から当該市町村人口に係る平成二年の人口を控除して得た人口を当該市町村人口に係る同年の人口で除して得た数値が〇・一未満であること。</p>			
特別地域加算			
特別地域加算の対象地域の見直し			
○過疎地域その他の地域で、人口密度が希薄、交通が不便等の理由によりサービスの確保が著しく困難であると認められる地域であって、特別地域加算の対象として告示で定めるものについて、前回の改正以降、新たに加除する必要が生じた地域において、都道府県及び市町村から加除の必要性等を聴取した上で、見直しを行う。			